



1. マーケット・レート

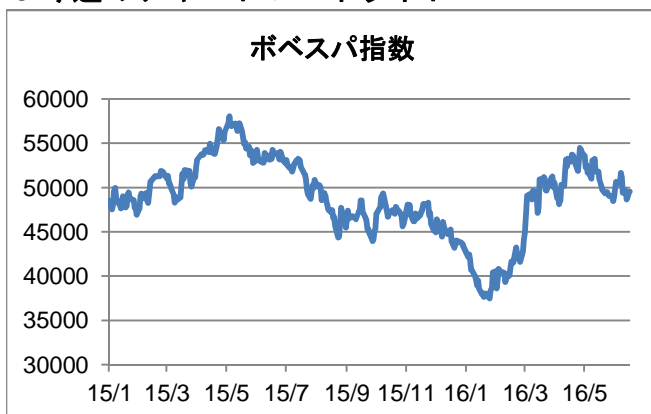
			6月13日	6月14日	6月15日	6月16日	6月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.4820	3.4820	3.4740	3.4660	3.4160	-0.0500
	BRL/JPY	Spot	30.49	30.46	30.51	30.09	30.50	+0.41
	EUR/USD	Spot	1.1293	1.1205	1.1260	1.1225	1.1276	+0.0051
	USD/JPY	Spot	106.21	106.04	106.03	104.26	104.16	-0.10
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.80	13.83	13.82	13.83	13.83	+0.0035
	Future	1Year(p.a.)	13.12	13.18	13.20	13.23	13.27	+0.0381
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.984	3.065	3.182	2.828	2.978	+0.150
	USD	1Year(p.a.)	3.087	3.130	3.152	2.905	3.055	+0.150
株式	Bovespa指数		49,660.79	48,648.29	48,914.74	49,411.62	49,533.84	+122.22
CDS	CDS Brazil 5y		353.31	355.87	354.79	350.89	339.00	-11.89
商品	CRB指数		192.899	192.208	191.740	188.894	192.375	+3.481

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 週前半は英国国民投票を控えたリスク資産売りでのレアルは軟調推移するも、伯政策金利据え置き長期化観測の強まりや、ハト派なFOMCを受けて週後半は堅調推移した。
- 今週のレアルは週間高値となる3.4150で寄り付いた。週初には、英国のEU離脱を問う国民投票を控えてグローバルにリスク資産売りの動きが見られたことから、週間安値となる3.5130まで下落した。FOMCでは大きなサプライズはなかったが、ややハト派な内容にリスク資産を買い戻す動きが見られた。COPOM議事録で伯政策金利が現状水準で長期据え置かれるとの見方が強まったこともあり、週末にかけては3.41台まで買い戻され、結局3.4160で越週。
- 伯中銀公表のアナリスト予想調査では、2016年の経済成長率予想が-3.71%から-3.60%に4週連続で上方修正され、2017年末予想も0.85%から1.00%へ3週連続で上方修正された。また、2016年末のインフレ率予想は7.12%から7.19%へ4週連続の上方修正となった。政策金利予想は2016年末が12.88%から13.00%へ引き上げられた。
- FOMCでは前回一致で金利据え置きが決定された。声明文では労働市場のペースが鈍っている状況ながら、経済活動が回復していることなどが示唆された。2016年末までのFF金利予想の中央値は前回と同じ0.875%で、年内2回の利上げを予想する理事が多かったことが示されたが、年内1回利上げを予想する理事の数が増加した。
- 政府は財政改革の一環として、歳出増加に上限を定める憲法改正案を議会に提出。教育、医療など幾つかの例外を除いて歳出増加の上限をインフレ率までとする案で、政府は7月末までの下院通過を目指す。
- 16日に発表されたCOPOM議事録では12ヶ月累積インフレ率と期待インフレ率が中銀目標を依然として上回り、金融政策に柔軟性を持たせる局面には至っていないとの認識が示された。

3. 今週のチャート&ハイライト



汚職捜査で テメル大統領を含む複数の政治家が告発される

ペトロプラス子会社のトランスペトロ社元会長セルジオ・マシヤード氏の司法取引の内容が公表された。告発された内容にはテメル暫定大統領他、複数政党の20名の政治家が含まれる。テメル氏については2012年のサンパウロ市長選でPMDB党候補者への援助として(合法的な)政治献金を依頼したというもの。マシヤード氏は、テメル氏がこの献金の出所が違法な資金であることを知っていたとしているが、政治専門家の見解ではこれを証明するのは難しいと言われている。テメル氏の献金依頼自体は違法ではないが、告発そのものが政治活動の妨げとなる可能性はある。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.35－3.55

来週は23日に英国でEU離脱に関する国民投票がある。事前調査の結果はまちまちであるが、最新の調査ではEU離脱を予想する比率が低下しており、リスク資産が買い戻されている。EU残留の場合、リスク資産買いの流れでレアルは高値を試す展開となろうが、EU離脱となった場合はリスク資産売りでレアルが急反落する可能性があり注意が必要。米国では住宅関連の指標が発表される他、イエレンFRB議長の議会証言と各地連銀総裁の講演がある。ハト派トーンが強まるようであれば、レアルは高値を伺う展開となろう。ブラジル国内では大きなイベントがなく、引き続き議会での憲法改正法案審議と汚職捜査の注目が集まる。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.4%	0.4%	0.4%
ブラジル	IGP-M Inflation 2nd Preview	1.25%	1.33%	0.68%
米	住宅着工件数	1150k	1164k	1167k
米	建設許可件数	1145k	1138k	1130k

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/20	貿易収支(週次)	Jun-19	--	\$561m
ブラジル	6/20	税収	May	94600m	110895m
ブラジル	6/21	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Jun	--	0.86%
独	6/21	ZEW調査現状	Jun	53.0	53.1
米	6/22	MBA住宅ローン申請指数	Jun-17	--	-2.4%
米	6/22	中古住宅販売件数	May	5.53m	5.45m
ブラジル	6/23	FGV CPI IPC-S	Jun-22	--	0.45%
米	6/23	新規失業保険申請件数	Jun-18	270k	277k
米	6/23	新築住宅販売件数(前月比)	May	-8.0%	16.6%
米	6/23	景気先行指数	May	0.2%	0.6%
ブラジル	6/24	FIPE CPI-週次	Jun-22	--	0.4%
ブラジル	6/24	経常収支	May	--	\$412m
ブラジル	6/24	海外直接投資	May	--	\$6820m
米	6/24	耐久財受注(前月比)	May P	-0.6%	3.4%
米	6/24	ミシガン大学消費者マインド	Jun F	94.1	94.3

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。